経 済 産 業 省

公 印 省 略 20251010製局第4号 令和7年10月15日

一般社団法人日本ジュエリー協会 会長 殿

経済産業省製造産業局長

テロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について

上記の件について、警察庁刑事局組織犯罪対策部長から令和7年10月10日付け警察庁丙組組一発第130号をもって別添のとおり要請がありましたのでお知らせします。

当該要請の趣旨は、「先進主要七箇国(アメリカ合衆国、カナダ、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国及び日本国)が協調して資産凍結等の措置を実施する対象となるテロリスト等の個人及び団体を定めた件の一部を改正する件」(令和7年10月10日付け外務省告示第399号)により、資産凍結措置等の対象となる者の一部が改正されたことから、それを周知するものです。

最近の厳しい国際テロ情勢に鑑み、引き続きテロリスト等と関連すると疑われる取引について犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)に基づく各種義務の履行が徹底されるよう、貴会会員に対し一層の周知徹底をお願いいたします。

【連絡先】

責任者:製造産業局生活製品課長 渡邉

担当者:松本、宍戸 電話:03-3501-0969

メール: bzl-seikatsuseihinka-nichiyouhin@meti.go.jp

機密性1

警察庁丙組組一発第130号令和7年10月10日

金融庁総合政策局長 金融庁企画市場局長 金 融 庁 監 督 局 長 総務省自治行政局長 総務省情報流通行政局郵政行政部長 総務省総合通信基盤局長 法 務 省 民 事 局 長 財務省大臣官房総括審議官 財 務 省 理 財 局 長 財 務 省 際局 長 玉 税 庁 次 长 玉 厚生労働省雇用環境・均等局長 農林水產省大臣官房総括審議官 (新事業·食品産業) 農林水産省経営局長 経済産業省商務・サービス審議官 経済産業省製造産業局長 中 小 企 業 庁 長官 国土交通省不動産・建設経済局長

殿

警察庁刑事局組織犯罪対策部長

テロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について (要請その203)

この度、別添のとおり「先進主要七箇国(アメリカ合衆国、カナダ、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国及び日本国)が協調して資産凍結等の措置を実施する対象となるテロリスト等の個人及び団体を定めた件の一部を改正する件」(令和7年10月10日付け外務省告示第399号)により資産凍結措置等の対象となる者の一部が改正された。

テロリスト等と関連すると疑われる取引については、これまでも、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号。以下「犯罪収益移転防止法」という。)に基づき、顧客等の取引時確認等や疑わしい取引の届出の履行の徹底が図られてきたところであるが、最近の厳しい国際テロ情勢に鑑み、所管の特定事業者に対し、この度の

改正によって更新された制裁対象者リストについて該当する顧客の有無を直ちに確認し、その結果、該当する顧客を把握した際には、同顧客に対する取引の停止等必要な措置を執ることについて周知していただくとともに、引き続きテロリスト等と関連すると疑われる取引について犯罪収益移転防止法に基づく各種義務の履行が徹底されるよう、よろしくお取り計らい願いたい。

にりニテ共部 〇 象イン 改改号口和ア先外 とタ及件 正正ごり国イ進務 なりび名 すつのス及ル主省 るア北・ るに別トびラ要告 テ共部・ 口和ア先 定表等日ン七示 リ国イ進 めへの本ド箇第 ス及ル主 令個国連国三 ト び ラ 要 和人一合へ百 た五及が王ア九 等日ン七 の本ド簡 措年び協国メナ 置外団調、リ九 個 国 連 国 の 務 体 し ^{フ カ} 号 人一合个 対省をてラ合 及 が 王 ア 象告定資ン衆 び協国メ 団 調 、リ と示め産ス国 体しフカ な第た凍 ラ合 をて る百件結和力 個五へ等国ナ ン衆 定資 ス国 め産 人十平のド、 共 、 た 凍 及五成措ィグ 和力 件 結 び号十置ッレ 国ナ の等、ダ 団を四を連し 体含年実邦ト 一 _{の ド 、} 部措イグ のむ外施共・ を 置ツ_レ 一関務す和ブ 改を連し 部連省る国リ 正実邦ト をの告対、テ す 施 共・ 次告示象イン るす和ブ の示第とタ及 件る国リ よに八なりび 対、テ うよ十るア北

別表の3.を次のように改める。一令和七年十月十日

務 大 臣 岩 屋 毅

外

(別表)

3. アブド・エル・カーデル・マフムード・モハメド・エッサイード

ABD EL KADER MAHMOUD MOHAMED EL SAYED

(original script: عبد القادر محمود محمد السيد)

国連参照番号: QDi. 065 生年月日: 1962/12/26

出生地:エジプト

Egypt

別名:エッサイード、カーデル;アブデル・カーデル・マフムード・モハメド・エッサイー

Es Sayed, Kader; Abdel Khader Mahmoud Mohamed el Sayed

国籍:エジプト

Egypt

リスト掲載日:2002年4月24日(2004年11月26日、2007年6月7日、2011年5月16日、2019年5月1日、2021年11月15日、2025年10月6日改訂)

その他の情報: Italian Fiscal Code (イタリア納税者番号): SSYBLK62T26Z336L。2004年2月2日にイタリアで懲役8年の判決を受けた。イタリア当局による裁判から逃亡中と考えられている。2012年にアフガニスタンとパキスタンの国境地域において殺害されたと報告されている。国連安全保障理事会決議第1822号(2008年)に基づく見直しは2010年4月22日に終了した。国連安全保障理事会決議第2253号(2015年)に基づく見直しは2019年2月21日に終了した。国連安全保障理事会決議第2368号(2017年)に基づく見直しは2021年11月15日に終了した。同人に対するインターポール(国際刑事警察機構)・国連安全保障理事会特別手配書のウェブ・リンク: https://www.interpol.int/en/How-we-work/Notices/View-UN-Notices-Individuals